

令和7年度 活動予算書

法人成立の日から令和7年12月31日まで

NPO法人Foreign technical trainee supports

科目	金額 (単位:円)	
<b>I 経常収益</b>		
1 受取会費等		
正会員受取会費等	1,200,000	
賛助会員受取会費等	50,000	
		1,250,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		
受取民間助成金		
4 事業収益		
外国人特定技能実習生サポート事業収益	10,000,000	
外国人技能実習生サポート事業収益	8,000,000	
		18,000,000
5 その他収益		
受取利息		
雑収入		
経常収益計		19,250,000
<b>II 経常費用</b>		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	7,200,000	
法定福利費	2,160,000	
退職給付費用	120,000	
福利厚生費	60,000	
人件費計	9,540,000	
(2) その他経費		
通信費	400,000	
旅費交通費	1,200,000	
リース料	360,000	
減価償却費	200,000	
事務所家賃	900,000	
車輻費	600,000	
その他経費計	3,660,000	
事業費計		13,200,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	1,200,000	
役員報酬	2,400,000	
法定福利費	1,080,000	
福利厚生費	0	
人件費計	4,680,000	
(2) その他経費		
会議費	100,000	
旅費交通費	1,200,000	
施設等評価費用		
減価償却費		
支払利息		
.....		
その他経費計	1,300,000	
管理費計		5,980,000
経常費用計		19,180,000
当期経常増減額		70,000
<b>III 経常外収益</b>		
1 固定資産売却益		
経常外収益計		
<b>IV 経常外費用</b>		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		70,000
前期繰越正味財産額 (設立時正味財産額)		100,000
次期繰越正味財産額		170,000

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

## 令和8年度 活動予算書

令和8年1月1日から令和8年12月31日まで

NPO法人Foreign technical trainee supports

科目	金額 (単位:円)		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	1,200,000		
賛助会員受取会費	50,000		
		1,250,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
4 事業収益			
外国人特定技能実習生サポート事業収益	20,000,000		
外国人技能実習生サポート事業収益	16,000,000		
		36,000,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収入			
経常収益計			37,250,000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	14,400,000		
法定福利費	4,350,000		
退職給付費用	240,000		
福利厚生費	120,000		
.....			
人件費計	19,110,000		
(2) その他経費			
通信費	800,000		
旅費交通費	3,600,000		
リース料	540,000		
減価償却費	400,000		
事務所家賃	900,000		
車輛費	2,400,000		
その他経費計	8,640,000		
事業費計		27,750,000	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	2,400,000		
役員報酬	2,400,000		
法定福利費	2,120,000		
福利厚生費	100,000		
人件費計	7,020,000		
(2) その他経費			
会議費	600,000		
旅費交通費	1,000,000		
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
その他経費計	1,600,000		
管理費計		8,620,000	
経常費用計			36,370,000
当期経常増減額			880,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計			
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			880,000
前期繰越正味財産額			170,000
次期繰越正味財産額			1,050,000

(備考)

- 1 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書はそれぞれ別に作成する。
- 2 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 3 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。